

評価対象期間	令和4年4月～令和5年3月分
施設名	白兔グラウンドゴルフ場
指定管理者名	公益財団法人鳥取県東部環境管理公社
指定管理期間	平成31年4月1日～令和6年3月31日
施設所管課名	環境衛生課

1. 事業評価

確認する内容	指定 管理者	施設所管課		
	自己評価	評価	確認方法	備考
I. 公共サービスの実施状況				
1 仕様書・事業計画に基づく事業が適切に行われたか	3	3	資料1 年間実績報告書 聞取り	
2 基準に基づき、適切な人員配置がなされたか	3	3	聞取り	
3 業務に必要な研修や職員の育成・指導が適切に行われたか	3	3	聞取り	
4 平等利用が確保され、利用者から利用許可に対する苦情がないか	3	3	聞取り	
5 利用実績に関する帳簿が作成され適正に管理されているか	3	3	業務検査(四半期) 年間実績報告書	
6 減免対象者は、適切に減免しているか	適切	適切	聞取り	
7 地域の活性化につながる社会貢献活動等への配慮はあるか	3	3	聞取り	大会の参加賞を地元産品にするなど、地産地消を推進した。
8 満足度調査を実施し、その結果は妥当か	3	3	聞取り 書類確認	施設利用満足度について、「満足・やや満足・普通」は86%、職員の対応について、「良い・やや良い・普通」が88%であった。(338名回答)
9 利用者の苦情等を把握し、業務改善を実施しているか	4	4	聞取り	wifi環境の整備、休憩棟の椅子の更新、スタートマットの更新等、利用者からの要望に対応した。
10 利用者拡大のための改善・努力がなされているか	4	4	聞取り	「We Love 山陰」・「ウエルカニとっとり得々割」の活用等により鳥取県民の利用促進を図り、新型コロナ前を上回る利用者があった。
II. 施設の維持管理の実施状況				
11 清掃・衛生管理は適切に行われているか	3	3	資料1 年間実績報告書 聞取り	新型コロナ対策のため、備品等のアルコール消毒を随時実施し、衛生管理に努めた。
12 備品・設備・施設の点検・修繕は適切に行われたか	4	4	聞取り	施設利用者への影響が生じないよう芝管理を営業時間外である早期・夕方に実施するなどの対応が行われている。
13 消耗品の補充が適切に行われているか	適切	適切	聞取り	
14 再委託先の業務を適切に管理しているか	3	3	聞取り	
15 点検によって異常等が認められたとき、速やかに適切な処置が実施されているか	3	3	聞取り	
III. 施設の経営状況				
16 事業収支は妥当であるか	3	3	資料2 聞取り	「We Love 山陰」・「ウエルカニとっとり得々割」の活用等により鳥取県民の利用促進を図り、新型コロナ前を上回る利用料金収入があった。
17 施設の運営に要する経費節減の努力は、適正になされているか	3	3	聞取り	
IV. 法令等の遵守状況				
18 個人情報の管理は適切に行われたか	3	3	聞取り	
19 市税、国税、社会保険料等の滞納はないか	滞納なし	滞納なし	書類確認	
20 労働関係法規(労働基準法、労働安全衛生法、最低賃金法など)を遵守しているか	適切	適切	聞取り	
21 設備、施設の法定点検、必要な届出は実施されているか	適切	適切	聞取り	

V. 施設運営に関する情報の公開					
22	HP等可能な媒体を利用して情報公開しているか	3	3	HP確認 聞取り	
23	満足度調査結果等を施設で公開しているか	3	3	現地確認	
24	組合への報告体制が確立されているか	3	3	聞取り	
VI. リスク管理の状況					
25	基準に基づき保安・警備業務が適切に行われたか。鍵の管理は適切か。	3	3	聞取り	
26	緊急体制マニュアルは整備されているか、緊急時体制は職員に理解されているか	3	3	聞取り	

2. 指定管理者の経営状況に関するコメント

指定管理者	<p>新型コロナウイルス感染症の影響を受け、公社主催大会の中止、県外者の利用控え等があったが、鳥取県の「WeLove山陰キャンペーン」推進事業(R3.4.1～R4.10.10/利用料金半額を県補助)と「ウエルカニとっとり得々割」推進事業(R4.10.11～R4.12.28/利用料金4割を県補助)の対象施設に登録したことにより、鳥取県民の利用促進が図られた。令和4年度は、新型コロナへの感染対策等が周知されたこと、対策緩和等や利用促進策により、利用者が戻ってきたと考えられる。</p> <p>本年度の利用者数は、29,035人で前年度に比べ3,778人増加し、利用料収入(鳥取県補助金収入含む)も9,491千円で975千円増加した。</p>
施設所管課	<p>本年度も引き続きコロナ禍の中での管理運営であったが、「We Love 山陰」・「ウエルカニとっとり得々割」の活用等により県民の利用促進を図り、新型コロナ前を上回る利用料金収入を得ており、経営努力を評価できる。</p>

3. 自主事業の実施状況に対するコメント

指定管理者	<p>コロナ禍にありながらも、感染対策をしっかりと取りながら、利用者の増加に向け、また利用者の利便性を図り、公社主催の大会の開催や日常業務等に努めた。しかし、本年度もコロナ感染急拡大により、4大会中止せざるを得なかった。結果として、公社主催のグラウンドゴルフ月例大会は、9大会実施し、コロナによる中止4大会、荒天による中止1大会であった。</p> <p>利用者獲得のため、夏場(6月1日から8月10日まで)の営業時間を17時から18時まで1時間延長を実施した。</p>
施設所管課	<p>新型コロナウイルスの感染拡大状況を勘案し、4つの大会が開催中止とされたものの、参加者数の制限・密回避のためのテント設置等、大会開催に向けた努力が行われている。また、芝管理を営業時間外である早朝・夕方を実施するなどの対応を継続的に行っていることも評価できる。</p>

4. 総括コメント

指定管理者	<p>本年度も、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、公社主催の大会中止等を余儀なくされた。しかし、国の方針、鳥取県のイベント開催基準やコロナ警報等に対応し、適宜適切に対策を講じ、「笑顔で対応・芝管理の徹底！」をキャッチフレーズの下、周辺のすばらしい景観を保全しつつ、地域振興と住民福祉の増進に寄与する施設運営に努めた。利用者の要望には可能な限り対応し、快適に利用していただけるよう取組んだ。(フリーWifiの整備、休憩棟の椅子新調、バリアフリートイレドアの修繕等)また、進入路にカーブミラーの設置の要望については、東部広域行政管理組合様にカーブミラーを5カ所設置をしていただいた。</p> <p>来年度は、利用者がより参加しやすいように、男女ペア大会をフリーペア大会に変更し、団体戦や個人戦大会を含む、年14回を予定している。また、大会時のスコア計算用ソフトを使用し、効率化と正確性を向上させ、サービスアップにつなげていく。</p> <p>白兎グランドゴルフ場のパンフレット、西日本版マップ、新聞等の広告媒体を利用し、新規利用者及びリピーター等の利用者増加に向けたPR活動も引き続き実施していく。その利用者増加に向けた新たな試みとして、来場1回につきキャンペーン券を1枚配布し、10枚集めると1回無料利用できる、利用促進キャンペーンを実施する予定である。(キャンペーン券配布期間:4/1～5/31、キャンペーン券利用期間:4/1～9/30)</p>
施設所管課	<p>本年度も引き続きコロナ禍の中での管理運営であったが、「We Love 山陰」・「ウエルカニとっとり得々割」の活用等により県民の利用促進を図り、利用者数・利用料金収入ともに新型コロナ前を上回るものであったことは大いに評価できる。今後も積極的な姿勢で利用者数の増加を図っていただきたい。</p>

確認方法	
------	--

評価区分	4	求める管理水準を満たし、かつ水準よりも優れた内容がある
	3	求める管理水準が適切に実施されている
	2	求める管理水準に概ね沿った内容であるが、一部に課題がある
	1	求める管理水準に沿っていない内容があり、改善を要する
	0	求める管理水準が遵守されてなく、不適切な管理運営がなされている

【資料2】

施設名	白兔グラウンドゴルフ場
-----	-------------

1. 施設利用者数

項目	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
利用者人数	30,000	27,864	30,000	19,094	30,000	25,257	30,000	29,035		

2. 事業収支

項目	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
指定管理料	10,743,000	10,743,000	10,862,000	13,489,590	10,905,000	10,905,000	10,950,000	10,950,000		
利用料金収入	9,004,000	8,395,780	9,004,000	6,016,200	9,004,000	8,515,930	9,004,000	9,490,950		
自販機収入(3台)	160,000	76,147	160,000	46,120	160,000	58,214	160,000	73,850		
その他		15,831		11,606		44,510		20,505		
収入合計(A)	19,907,000	19,230,758	20,026,000	19,563,516	20,069,000	19,523,654	20,114,000	20,535,305		

人件費(施設勤務職員分)	10,855,000	9,934,870	10,905,000	9,935,149	10,948,000	10,138,623	10,993,000	10,040,927		
通信運搬費	566,000	288,932	571,000	305,895	571,000	296,149	571,000	292,382		
消耗品費	2,204,000	2,375,781	2,224,000	1,329,075	2,224,000	1,886,597	2,224,000	2,320,876		
修繕費	765,000	1,155,536	772,000	2,343,446	772,000	1,376,574	772,000	1,352,123		
光熱水料費	960,000	808,449	968,000	663,332	968,000	692,854	968,000	784,580		
賃借料	1,323,000	987,622	1,335,000	942,310	1,335,000	1,049,344	1,335,000	1,253,313		
保険料	110,000	102,150	110,000	108,110	110,000	100,330	110,000	99,160		
備品購入費	244,000	0	246,000	0	246,000	256,550	246,000	0		
委託費	1,292,000	1,347,388	1,304,000	1,874,404	1,304,000	1,826,674	1,304,000	1,893,333		
その他(被服、燃料)	336,000	203,201	339,000	179,387	339,000	311,858	339,000	277,743		
直接経費計(B)	18,655,000	17,203,929	18,774,000	17,681,108	18,817,000	17,935,553	18,862,000	18,314,437		
間接経費(C) (租税公課、管理公社事務局職員人件費等)	1,252,000	2,520,000	1,252,000	2,308,000	1,252,000	2,240,000	1,252,000	2,248,000		
支出合計(D) ((B)+(C))	19,907,000	19,723,929	20,026,000	19,989,108	20,069,000	20,175,553	20,114,000	20,562,437		
事業収支(A)-(D)	0	△ 493,171	0	△ 425,592	0	△ 651,899	0	△ 27,132		

※収支項目は、施設の実態に合わせて作成してください。

[修繕費積立金]

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
積立額	0	0	0	0	
取崩し額	0	0	0	0	
積立金残高	0	0	0	0	

3. 団体等の経営状況指標

項目		選考年度	選考後の経営状況				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
1. 自己資本比率	自己資本/総資本	68.4%	66.4%	65.1%	65.7%	67.0%	
2. 流動比率	流動資産/流動負債	639.7%	615.9%	616.1%	601.6%	720.8%	
3. 固定比率	固定資産/自己資本	60.5%	65.8%	68.3%	69.4%	71.0%	
4. 総資本経常利益率	経常利益/総資本	-4.2%	1.1%	-5.4%	2.5%	-2.2%	

※当該経営状況にかかるモニタリングはあくまでも経営状況の確認行為であり、団体の経営に対する指導、指示等を行うものではなく、当該団体に指定管理者を継続することが可能な財政状況なのかどうかを確認するものです。

【指標説明】

1. 自己資本比率《安全性》

総資産(資産合計)に占める自己資本(純資産合計)の割合を示した指標です。どれだけ借金に頼らず、経営しているかを示しています。比率が高いほど借金(負債合計)に頼る割合が低く、経営が安定していることを示します。一般的な目安としては、30%以上の場合は、普通、50%以上の場合は高いとされています。

2. 流動比率《安全性》

団体の短期的な支払い能力を示す指標です。1年以内に現金化できる資産を「流動資産」、1年以内に支払いを要する負債を「流動負債」といい、「すぐに準備できるお金」と「すぐかえさないといけないお金」のバランスを比較します。つまり、流動資産のほうが多いほど、支払い能力が高いことを示します。

3. 固定比率《安全性》

固定資産などの程度、自己資本(純資産合計)で賄っているかを示す指標です。土地や建物など、この先1年以上換金できない、または換金しない固定資産を、返済義務のない自前の資金である自己資本(純資産合計)でどれだけまかなえるかを比較します。一般的な目安としては、100%以下が理想とされていますが、100~120%の範囲が健全、200%を超えると要注意とされています。

4. 総資本経常利益率《収益性》

団体の総合的な収益力を示す指標です。団体の総資産(資産合計)に対して、どれだけの経常利益(本業を含め普段行っている継続的な活動から得られる利益)を稼ぎ出しているのかを示します。比率が高いほど資本を効率的に運用し、収益をあげているかを示しています。